

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総合安全対策室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	安全管理事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画									
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		元年度	2年度	3年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝約2,661施設	一斉点検＝約2,725施設	一斉点検＝約2,780施設
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝86件	イベント検証数＝11件	イベント検証数＝15件(予定)
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数341名	中止	受講者数146名
④新人職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝39名 (H27年度以降入庁者対象)	出席者＝20名 (R2年度新卒入庁者対象)	出席者＝約20名 (R3年度新卒入庁者対象)
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	新型インフルエンザ等対策研修会を実施	中止	安全管理研修会を実施(予定)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	4,395	16,605	21,000	189	0	0	20,811	令和3年度 人員配置(人)	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	1,895	20,655	22,550	0	0	118	22,432									
02決算	1,702	20,655	22,357	0	0	0	22,357						再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,854	20,655	22,509	0	0	300	22,209						任期付	0.90	合計	3.15

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	14	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	460	
需用費	事務用品一式、消毒用アルコール、AEDパッドほか	787	需用費	事務用品一式、オイルマットほか	564	
使用料及び賃借料	コピー使用料	244	使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料、SNS情報収集システム使用料	700	
			負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30	
合計		1,702		合計		1,854

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-001	事務事業名	安全管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数			0	0	0
		毎年	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。 ・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。 ・7月21日の「市民安全の日」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・大蔵海岸で発生した2つの事故から20年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の5割を超えていることから事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日」を中心に職員向けの研修会等を実施するなど、安全・安心文化の継承を行っていく。 ・全庁的に市主催のイベント、市が管理する施設等の安全管理が浸透してきた。今後は、職階に応じた危機管理研修を実施するなど、さらなる安全管理体制の強化に努める。 ・平成27年度は、各部の施設等安全管理マニュアルを総合安全対策室で検証し、施設点検の制度をより高め、将来にわたり計画的、持続的に点検が実施できる体制整備を図った。 ・日々業務で地域を巡回している配達員等が業務上発見した危険情報などについて、市へ通報する協定を順次拡充し、安全・安心のまちづくりについて一層の強化を図る。 						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			0	0	0
		前年度比	件	減少			
指標で表せない成果							
不当要求行為は0件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが100件以上ある。不当要求行為に発展するまでに総合安全対策室が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本市に対する不当要求は、平成28年に1件発生して以降、0件で推移しているが、当該事案に発展するおそれがある事案は発生していることから、引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。 ・近年、不当要求の内容は、複雑化し悪質な事案が見受けられることから、職員の研修をより実践的なものに見直し、内容の充実を図る。 ・近隣自治体で窓口業務における行政暴力事件が発生していることから、市民及び職員の安全及び健全な事務環境確保を目的に、凶器所持者等対応マニュアルに基づいた訓練を継続して実施していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局総合安全対策室				
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5069				
	事業	国民保護事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	国民保護計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。				
	国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。				
	平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。				
	平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会は開催していない。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	5,535	5,535	0	0	0	5,535	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	216	2,295	2,511	0	0	0	2,511				
02決算	0	2,295	2,295	0	0	0	2,295	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	216	2,295	2,511	0	0	0	2,511	任期付	0.10	合計	0.35

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	国民保護協議会委員報酬	0		報酬	国民保護協議会委員報酬	196
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	0		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計		0		合計	216	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-003	事務事業名	国民保護事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。

・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図り、総合安全対策室にて連絡体制を構築している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。

・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。

・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改正し、不測の事態に対応する。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域防犯事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5069		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	地域防犯事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	11回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週1回	広報:10回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:955回 出前講座:15回	パトロール:902回 出前講座:0回 (中止)	パトロール:950回 (見込み)出前講座:15回
④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で明石駅前などで啓発チラシ配布等のキャンペーンを実施。	1回	中止	中止
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。	3台	10台	10台

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	5,434	17,145	22,579	0	0	0	22,579	令和3年度 人員配置(人)	正規	1.50	アルバイト	0.00				
02当初予算	7,475	17,550	25,025	0	0	0	25,025									
02決算	6,941	17,550	24,491	0	0	0	24,491						再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	7,078	17,550	24,628	0	4,000	0	20,628						任期付	2.00	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯活動用品購入ほか	22	需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	180	
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	83	
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	4,200	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	
			備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	4,000	
合計		6,941		合計		7,078

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数			2,314	1,809	減少
		前年比	件	減少			
指標で表せない成果							
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携した様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに減少傾向にあり、令和2年は1,809件と、平成14年の約16%となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・多種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域団体と更なる連携を図り、地域防犯力強化へ向けて、防犯情報の発信を中心とした積極的な取組みを引き続き行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費						
	項	消防費	事業所管課	総務局総合安全対策室				
	目	水防費	連絡先	(078)918-5069				
	事業	水防・水難救助事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
事業内容	○ 毎年、水防法に定められた水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
	2 水防訓練等の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練、職員研修の実施				
	○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 また、近年では風水害時の早期避難の必要性や要望も考慮し、早めの自主避難所開設を実施している。 平成28年度は合計8回、平成29年度は合計5回、平成30年度は合計7回、令和元年度は合計2回、令和2年度は合計3回の水防活動を行った。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	2,434	11,340	13,774	0	0	69	13,705	正規	1.00	アルバイト	0.00	
02当初予算	2,474	10,350	12,824	0	0	100	12,724		再任用	0.40	その他	0.00
03当初予算	2,409	10,350	12,759	0	0	100	12,659		任期付	0.30	合計	1.70

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	768		報償費	水防隊報償金	30
使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	264	旅費	研修旅費	10		
備品購入費	水防資機材	150	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	795		
役務費	通信料	6	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100		
その他	報償費、旅費、委託料	0	使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	280		
			備品購入費	水防資機材	194		
	合計		1,188		合計	2,409	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-005	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			150 (実働型)	中止	中止
		毎年	人	150			
指標で表せない成果							
水防関係団体との連携を図るとともに、市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。 ・水防訓練においては毎年開催し、実働型訓練または市民参加型の訓練を積み重ね、被害の軽減を図っている。(令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の影響の為中止) ・出前講座を積極的に開催し、水防に対する意識啓発も兼ねて実施している。 ・公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、今後も継続する。 ・災害対策本部体制と水防本部体制の一元化による命令系統の明確化で、迅速な対応を図っており、今後も、その実効性の確保や更なる対応力の向上に取り組んで行く。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	総務局総合安全対策室				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5069				
	目	災害対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	災害対策一般事務事業		根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理			
個別計画	地域防災計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成。	1回	1回（書面会議）	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	1回	0回	1回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、その他の備蓄物資についても、適宜見直しを行い、充実を図る。	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）
④防災無線の維持管理	防災行政無線（同報系）の定期点検など維持管理を行う。	61か所	61か所	61か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップや被災地支援の経験を活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	61回 （図上訓練6、講座39、訓練16）	4回 （図上訓練0、講座2、訓練2）	10回 （講座5、訓練5）
⑥要配慮者緊急時情報伝達システムの導入	災害時に情報収集の困難な要配慮者に対し、避難情報等を電話により伝達する。			システム導入

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	159,571	18,900	178,471	1,339	125,500	0	51,632	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	27,758	20,250	48,008	0	0	0	48,008								
02決算	31,631	20,250	51,881	4,914	0	0	46,967					再任用	0.60	その他	0.00
03当初予算	31,780	20,250	52,030	0	0	0	52,030								

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	19,638		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	8,820
委託料	防災訓練会場設営委託、J-ALERT保守委託ほか	1,012	委託料	防災訓練会場設営委託、J-ALERT・防災行政無線定期点検ほか	7,137		
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	882	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,112		
備品購入費	ポータブル蓄電池、スマートフォン	6,966	備品購入費	ポータブル蓄電池、スマートフォン	7,000		
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料	1,450	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料、要配慮者緊急時情報伝達システム	2,800		
その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）	1,683	その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）	4,911		
合計			31,631	合計			31,780

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-006	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			500 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)	中止	未定 (分散実施を検討)
		毎年	人	500			
	出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			61	4	10
		毎年	回	60			
指標で表せない成果							
前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。 ・出前講座を積極的に開催しており、災害ハザードマップの周知など、市民意識啓発が図られている。 ・防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。 (令和2度は新型コロナウイルス感染症の影響の為中止) ・今後も継続して、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を図る必要がある。 ・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより「地域主体」への展開を推進していく。 ・要配慮者対策の強化に向けた庁内調整に取り組むとともに、地域における訓練での検証を行う。 ・限られた財源の中で備蓄物資の充実を図る。 ・デジタル化した防災行政無線の維持管理を行う。 ・災害時応援協定締結機関との連携強化を図る。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室総務課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5005		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	一般管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①組織編成に係る事務 ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点) 【R1】10局37室75課177係 【R2】10局38室75課179係 【R3】11局40室74課177係 ②局長会議の運営や議会対応など庁内調整に係る事務 ③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 監査テーマ 【R1】「委託契約に関する事務の執行」【R2】「水道事業に関する事務の執行」【R3】「公有財産の財産管理に係る事務の執行」 ④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R1】1,312件【R2】1,508件【R3】1,500件(予定) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施) 研修対象者及び人数 【R1】市民病院職員(40名)、放課後児童クラブ職員(261名)、新規採用職員及び新任係長級職員等(215名) 【R2】新規採用職員、新任係長級職員等任期付事務員(188名)、生活福祉課職員等(44名) 【R3】新規採用職員(67名) ・ハラスメント防止に係る研修会の開催 研修対象者及び人数 【R1】課長級以上の職員及び係長級職員(376名)、任期付事務員・嘱託員(365名)、新規採用職員及び新任係長級職員等(※215名)、放課後児童クラブ職員(※261名) ※コンプライアンス職員研修と同時実施 【R2】主任級職員(367名) 【R3】市民病院新規採用看護師(約35名)、放課後児童クラブ職員(276名)、事務職員級職員等(約500名)(予定) ⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	17,025	32,400	49,425	0	0	0	49,425	正規	3.80	7/11/11	0.00				
02当初予算	18,001	32,400	50,401	0	0	0	50,401								
02決算	16,162	32,400	48,562	0	0	0	48,562					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	17,463	32,400	49,863	0	0	0	49,863					任期付	0.60	合計	4.40

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品など	634		需用費	コピー用紙、事務用品など	659
委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,002	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,500		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	505	使用料及び賃借料	コピー使用料など	700		
その他	近接地旅費	21	その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	604		
合計			16,162	合計			17,463

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な組織編成を行っていく。 ・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行や管理職によるリスク検討などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上を図っていく。また、ハラスメント対策については、ハラスメント防止委員会開催のほか、相談窓口の運用をより利用しやすいよう改善するとともに、全職員を対象とした研修の実施により、ハラスメントに関する知識の周知徹底を図り、全庁的に風通しの良い職場環境を築いていく。 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を毎年度実施する。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局総務管理室総務課				
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5005				
	事業	文書管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画			委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①文書事務の周知、指導 ・職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 新規採用職研修 【R1】年2回 【R2】年1回 【R3】年2回 新任係長研修 【R1】年1回 【R2】中止 【R3】年1回				
	②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数：【R1】2,805,080通 【R2】3,036,980通 【R3】3,000,000通（見込） ※企業会計を除く ・本庁舎と市民センターなど出先機関との通送を委託により実施（1日1回）				
	③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理 ・共通封筒等の購入 【R1】封筒280,000枚、納付書ほか50,000枚 【R2】封筒314,000枚、納付書ほか66,000枚 【R3】封筒250,000枚、納付書ほか55,000枚 ・バインダー等の購入 【R1】1,200冊（紙表紙500セット）【R2】1,600冊（紙表紙194セット、文書保存用段ボール1,000枚）【R3】1,200冊（見込） ・古紙回収量（月1～2回実施） 【R1】123トン 【R2】133トン 【R3】130トン（見込）				
	④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R1】更新150台 【R2】更新なし 【R3】更新なし				
	⑤情報通信技術（ICT）の活用 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用する。【R1～】 ・コロナ感染リスクの低減や業務の効率化を図るため、Zoom等のライセンスを利用し、タブレット端末によるオンライン会議・研修を充実する。 ・LINE等のSNSやAIなどの活用による市政情報の提供や相談対応等のシステム導入について、調査・検討を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	119,333	21,600	140,933	0	0	565	140,368	正規	2.20	7/11/1	0.00
02当初予算	121,891	21,600	143,491	0	0	500	142,991				
02決算	114,598	21,600	136,198	0	0	561	135,637	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	123,917	21,600	145,517	0	0	592	144,925	任期付	1.40	合計	3.60

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,356		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,462
	役務費	郵便料など	93,603	役務費	郵便料など	100,100	
	委託料	通送業務委託	3,902	委託料	通送業務委託、SNSやAI活用に関する調査・検討委託	4,967	
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	6,737	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	8,388	
	合計		114,598		合計	123,917	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

- ・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図れている。
- ・書庫保管簿冊用のバインダーを原則紙表紙に変更したことにより、バインダー再利用の促進、書庫保管スペースの有効活用等を図れている。
- ・タブレット端末を導入したことにより、議案書や委員会資料のペーパーレス化につながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・文書管理のデジタル化について、研究・検討を進める。
- ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書管理の一層の適正化を図っていく。
- ・郵便事務において、料金減額制度の活用の周知など、更なる郵便事務の適正化と郵便料金の削減を図る。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室総務課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5041		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	法制事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法 等				
	6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和元年度 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)118本、(訓令)10本、(要綱)61本 ・令和2年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)96本、(訓令)13本、(要綱)49本 ・令和3年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)100本、(訓令)20本、(要綱)50本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・令和元年度 (日数)1日間、(受講生)15名 ・令和2年度 自主学習用に研修資料を職員情報システム掲示板に掲載 1回 ・令和3年度 【予定】自主学習用に研修資料を職員情報システム掲示板に掲載 1回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	7,441	29,160	36,601	0	0	0	36,601	正規	3.60	アハハ	0.00
02当初予算	12,461	29,160	41,621	0	0	1	41,620	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	6,526	29,160	35,686	0	0	0	35,686	任期付	0.00	合計	3.60
03当初予算	11,708	29,160	40,868	0	0	1	40,867				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	82		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬	0	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	98	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	104		
委託料	例規類集経費	4,355	委託料	例規類集経費	6,000		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,960	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	31	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	117		
合計			6,526	合計			11,708

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:60 規則:118	条例:58 規則:96	条例:60 規則:100
			件				
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な例規審査を行うことにより、適性かつ地域の実情に即した適正な例規として整備する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性と重要性は増してきている。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5009					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和3年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から令和3年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度 490,927千円 令和元年度 495,484千円、令和2年度 500,030千円、令和3年度 494,350千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和4年度から利用する明石市情報システムの構築及びシステム移行を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	585,178	54,935	640,113	5,152	0	64,221	570,740	正規	8.80	7/11/1	0.00
02当初予算	594,770	73,325	668,095	7,042	0	64,805	596,248		再任用		0.00
02決算	587,546	73,325	660,871	7,042	0	64,757	589,072	任期付	1.00	合計	10.80
03当初予算	620,904	77,780	698,684	2,294	0	64,757	631,633				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	2		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	104
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,725	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,900		
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,404	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,664		
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	552,147	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	582,940		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,156	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	19,600		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	11,112	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	8,696		
合計			587,546	合計			620,904

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。 また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。</p> <p>○次期情報システムの再構築について 令和元年度より進めている次期情報システムの再構築について、新システムの稼働に向けた構築作業及び新システムへの移行作業を行う。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5009			
	事業	地域情報化促進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。 2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,210	5,400	6,610	0	0	0	6,610	正規	1.20	アルバイト	0.00
02当初予算	1,247	5,805	7,052	0	0	0	7,052	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,216	5,805	7,021	0	0	0	7,021	任期付	0.50	合計	1.70
03当初予算	1,240	11,070	12,310	0	0	0	12,310				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	1		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	15
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,215		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,225
	合計		1,216		合計		1,240

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修を実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。 ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。 ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 003									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課									
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009								
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度					
	事業	情報化基盤整備事業					根拠法令・要綱等 情報セキュリティポリシー							
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	<input type="radio"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日-障害時間)/(24h×365日)	令和3年度	%	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和3年度	件	0
事業内容	1. 職員の事務の効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台 【R3】480台				
	2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線 ・大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用				
	3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入				
	4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設				
	5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-9回、R2-7回				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
01決算	167,010	33,750	200,760	0	0	6,445	194,315										
02当初予算	154,521	31,320	185,841	0	0	2,944	182,897	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
02決算	147,062	31,320	178,382	0	0	3,284	175,098	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算	178,154	41,850	220,004	0	0	6,275	213,729	任期付	0.50	合計	5.50						

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕等	4,694		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	28,182
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	30,627		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	30,583
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	8,603		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,093
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	95,458		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,129
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,680		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,000
	その他	旅費及び備品購入費	0		その他	旅費及び備品購入費	167
	合計		147,062		合計		178,154

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/(24h×365日)			100	100	99
		令和3年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	0件	0件
		令和3年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、大幅なネットワーク構成の見直し、兵庫県情報セキュリティクラウド利用する形にシステム変更を実施した。Web閲覧、ファイル・メールの無害化処理について、利便性とコストを考慮し、ソフトウェア導入等を行った。 ・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、引続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。 ・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、光ファイバーケーブルを敷設している一部区間において下水管がつまり道路に下水があふれる事故が発生する可能性がある。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。 ・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073						
	目	統計調査総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	統計調査一般事務事業	根拠法令・要綱等	統計法						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	<p>1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 令和元年度 32点(63人)(入選3(うち全国コンクール出品1)・佳作5) 令和2年度 7点(7人)(佳作1) 令和3年度 30点(60人)(見込み) <p>2 「明石市統計書」を編集発行する</p>									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	632	6,463	7,095	0	0	0	7,095	正規	0.70	7/18	0.00
02当初予算	104	3,240	3,344	0	0	10	3,334		再任用	0.00	その他
02決算	69	3,240	3,309	0	0	3	3,306	任期付	0.30	合計	1.00
03当初予算	571	6,480	7,051	0	0	10	7,041				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	統計調査一般事務用消耗品	12		旅費	市部統計協議会出席等旅費	20
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
					使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	479
					負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57
		合計			69		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			178	172	184
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	57	1,539	1,596	60	0	0	1,536	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	60	1,053	1,113	60	0	0	1,053	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	60	1,053	1,113	60	0	0	1,053	任期付	0.05	合計	0.39
03当初予算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	60		需用費	コピー用紙等消耗品	53
					使用料及び賃 借料	コピー使用料	7
		合計			60		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073						
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度				
	事業	学校基本調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日 令和元年度 学校調査票提出枚数 87 令和2年度 学校調査票提出枚数 90 令和3年度 学校調査票提出枚数 96				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	68	1,917	1,985	68	0	0	1,917	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	44	1,998	2,042	74	0	0	1,968				
02決算	70	1,998	2,068	70	0	0	1,998	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	50	2,079	2,129	70	0	0	2,059	任期付	0.20	合計	0.39

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	57		旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
	使用料及び賃借料	コピー使用料	13		需用費	コピー用紙等消耗品	38
					使用料及び賃借料	コピー使用料	10
	合計				70	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	統計調査費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073					
	事業	工業統計調査事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査は、令和4年調査から経済構造実態調査に包摂して国直轄調査として実施する方向で検討を進めており、令和3年度の準備事務は実施しない予定。 ※調査期日：毎年6月1日 令和元年 事業所数 305事業所(従業者4人以上の事業所) 指導員数 1人 調査員数 14人 令和2年 事業所数 307事業所(従業者4人以上の事業所) 指導員数 0人(国の調査方法の変更による) 調査員数 0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査票郵送方式に変更による)								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	571	2,997	3,568	571	0	0	2,997	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	639	3,012	3,651	649	0	0	3,002		再任用		0.00	その他	0.00
03当初予算	12	0	12	12	0	0	0		任期付		0.00	合計	0.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務用消耗品	8		旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
	役務費	調査事務関係書類等郵送料	57		需用費	調査事務用消耗品	7
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		役務費	調査事務関係書類郵送料	3
	合計		75		合計		12

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「工業統計調査」は令和4年調査から経済構造実態調査に包摂して国直轄調査として実施する方向で検討を進められている。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	経済センサス事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 調査期日: 令和3年6月1日 指導員数 9人 調査員数 110人 調査区数 304調査区 調査区内事業所 10, 687事業所(内訳: 調査員調査対象7, 150・本社等一括調査3, 537)(当初名簿件数) ※前回調査(平成28年) 調査期日: 平成28年6月1日 指導員数 8人 調査員数 105人 調査区数 304調査区 調査区内事業所 9, 639事業所(内訳: 調査員調査対象6, 703・本社等一括調査2, 936)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	2,120	2,700	4,820	2,128	0	0	2,692	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	344	3,375	3,719	424	0	0	3,295		再任用		0.00	その他	0.00
03当初予算	8,593	6,885	15,478	9,693	0	0	5,785		任期付		0.30	合計	1.05

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	1		報酬	指導員報酬・調査員報酬	6,795
需用費	調査事務用消耗品・事前依頼はがき、提出用封筒印刷製本費等	310	旅費	事務打合せ会出席等旅費	10		
役務費	調査員依頼郵送料	10	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会お茶	317		
使用料及び賃借料	コピー使用料	5	役務費	調査事務関係書類郵送料	641		
			使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	519		
			その他	調査協力謝金等	311		
	合計		326		合計	8,593	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「経済センサス-活動調査」を引き続き実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		総務局総務管理室情報管理課			
	款	総務費						
	項	統計調査費	事業所管課		連絡先 (078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	連絡先		自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 21 年度			
	事業	経済センサス調査区設定事業	根拠法令・要綱等		統計法、経済センサス基礎調査規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 令和3年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304 令和2年度 調査区修正報告基準日 4月1日 調査区数 304 令和元年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303</p> <p>2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	12	567	579	20	0	0	559	正規	0.12	7/11/1	0.00
02当初予算	7	729	736	27	0	0	709				
02決算	21	729	750	21	0	0	729	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	7	1,107	1,114	27	0	0	1,087	任期付	0.05	合計	0.17

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	トナー等消耗品	21		需用費	コピー用紙等消耗品	5
					役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計				21	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			303	304	304
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0117202000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	統計調査費							
	目	基幹統計調査費							
	事業	国勢調査事業							
施策分野			事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度			
			根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の国勢調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：令和2年10月1日 ※調査区数：2,390 ※調査規模 速報値人口：303,838人・速報値世帯：133,661世帯・指導員数237人・調査員数1,255人 ※前回調査実績 調査期日：平成27年10月1日 調査区数：2,291 調査規模 人口：293,409人・世帯：121,890世帯・指導員数228人・調査員数1,306人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	125,268	34,305	159,573	138,538	0	0	21,035	正規		
02決算	102,798	34,305	137,103	111,459	0	0	25,644	再任用		
03当初予算								任期付		
								合計		

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	90,672				
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会お茶	1,466				
	役務費	調査事務関係書類等郵送料	1,203				
	委託料	調査用品保管・仕分・運搬委託料ほか	8,119				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	1,313				
	その他	事務打合せ会等出席等旅費、調査協力謝金	25				
	合計				102,798	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	国勢調査事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
明石市における人口・世帯等の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
明石市における農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室 工事検査課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071			
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	工事検査事務事業				根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	6-2 自立した地方行政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ② ③ 受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④ 明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和3年度	件	35
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和3年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (令和2年度131件 令和元年度132件) ・ 中間検査 30件 (令和2年度 25件 令和元年度28件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (令和2年度 16件 令和元年度58件) ※()内は実績				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和3年度 表彰受賞者 4名(令和2年度 4名・令和元年度 6社) ※()内は実績				
	④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 ・ 令和3年度 予定件数 15件 (令和2年度 20件 令和元年度 14件) ※()内は実績				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	1,394	36,700	38,094	0	0	217	37,877	令和3年度 人員配置(人)	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	1,479	32,400	33,879	0	0	252	33,627									
02決算	1,119	32,400	33,519	0	0	158	33,361						再任用	3.00	その他	0.00
03当初予算	1,109	29,700	30,809	0	0	208	30,601									

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	8		旅費	検査研修旅費	190
需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	591	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	522		
役務費	水道検査に伴う健康診断	15	役務費	水道検査に伴う健康診断	21		
委託料	契約管理システム費(保守費)	495	委託料	契約管理システム費(保守費)	226		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	10	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150		
合計			1,119	合計			1,109

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。			58	16	35
		令和3年度	件	35			
指標で表せない成果							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室工事検査課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071					
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	技術管理事務事業					根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-2 自立した地方行政の推進		委託	<input type="checkbox"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和3年度	点	平均75点
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和3年度予定 対象業務68件のうち支援業務12件（令和2年度 対象業務98件のうち支援業務14件）※（）内は実績 ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和3年度予定 委員会開催 8回（令和2年度 2回 令和元年度 7回）※（）内は実績 2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動等を実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,355	27,000	29,355	0	0	31	29,324	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,928	27,000	29,928	0	0	93	29,835				
02決算	2,140	27,000	29,140	0	0	58	29,082	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,958	18,900	21,858	0	0	100	21,758	任期付	1.00	合計	3.00

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	0		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158
旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	0	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	160		
需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	10		
役務費	火災保険料等	0	役務費	火災保険料等	5		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	0	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,137	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,595		
合計			2,140	合計			2,958

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。			平均68.4点	平均66.1点	平均75点
		令和3年度	点	平均75点			
指標で表せない成果							
・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で運営することを目指し、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 総務局職員室職員担当			
	款	総務費						
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5006			
	目	一般管理費						
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
施策分野		6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	根拠法令 ・要綱等		議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例			
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託			指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業 内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R1年度:2案件 R2年度:1案件 R3年度:必要に応じて開催予定)							
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (R1年度:0案件 R2年度:0案件 R3年度:必要に応じて開催予定)							
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (R1年度:0回開催 R2年度:0回開催 R3年度:必要に応じて開催予定)							
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R1年度:0回開催/0案件 R2年度:0回開催/0案件 R3年度:必要に応じて開催予定)							
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R1年度:3回開催/6案件 R2年度:1回開催/1案件 R3年度:1回開催/1案件(7月時点))							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	237	4,050	4,287	0	0	0	4,287	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	769	4,050	4,819	0	0	0	4,819	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	242	4,050	4,292	0	0	0	4,292	任期付	0.00	合計	0.50
03当初予算	701	4,050	4,751	0	0	0	4,751				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康管理委員会等謝礼	242		報酬	各委員会委員報酬	436
					報償費	健康管理委員会等謝礼	260
					需用費	各委員会用諸経費	5
	合計		242		合計		701

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室職員担当		
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5006		
	目	人事管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	人事制度改革基本計画						
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給与水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスパイレス指数(国の給与を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和3年度	-	100

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。
 (管理職試験の受験者数-R1:91人、R2:82人 ポストチャレンジ受験者数-R1:28人、R2:28人)

【②職員の定数及び配置に関すること】
 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。
 (総職員数(正規職員) H31年4月:1,900人、R2年4月:1,931人、R3年4月:1,924人)

【③職員の試験及び選考に関すること】
 令和2年度の採用試験においては、市民にとってより有為な人材をできるだけ広く求めるため、年齢等の受験要件を大幅に緩和したほか、オンライン申込やオンライン面接などの新たな取組を行った。今後も、その結果を検証しながらさらなる改善を目指す。
 (応募者 R1:1,289人 R2:3,520人 R3:426人(6月時点))

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。
 (総人件費 H28:200億円 H29:202億円 H30:202億円 R1:206億 R2決算:210億円 R3当初予算:217億円)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	17,848	93,150	110,998	0	0	2	110,996	正規	11.50	77.14	0.00
02当初予算	14,109	101,250	115,359	0	0	3	115,356		再任用	0.00	その他
02決算	12,450	101,250	113,700	0	0	3	113,697	任期付	4.00	合計	15.50
03当初予算	14,755	103,950	118,705	0	0	3	118,702				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,539		1,290	需用費	消耗品費等
役務費	採用試験広告料等	394	230	役務費	採用試験広告料等	230	
委託料	採用試験問題採点等	9,290	8,440	委託料	採用試験問題採点等	8,440	
使用料及び賃借料	会場使用料等	974	2,235	使用料及び賃借料	会場使用料等	2,235	
旅費	旅費	171	2,560	旅費	旅費	2,560	
備品購入費	パソコン購入費	82					
合計			12,450	合計			14,755

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ラスパイレ指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。			100.1 (前年比△0.3ポイント)	100.3 (前年比0.2ポイント)	— ※令和3年10月決定
		令和3年度	-	100			
指標で表せない成果							
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【課題】 (職員配置) 市議会はもとより、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、引き続き、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の確保を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員等を活用し、適正な職員の配置を図る。 (給与の適正化) 給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、職員配置や給与の適正化に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦する」組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5007		
	目	人事管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	職員安全衛生事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率を直近の全国平均以下にする。発生件数／総職員数	令和3年度	%	2.71													
事業内容	① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 R2年度実績：委員会12回、安全運転講習会等（四輪/計3回×12名、二輪/計2回×10名）の実施 R3年度予定：委員会12回、公用車技能習熟講習、公用車運転初任者講習の実施																	
	② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断（法定健診）、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R2年度実績：定健対象2,428名、受診2,253名、保健指導の実施 R3年度予定：定健対象約2,500名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ																	
	③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 R2年度実績：月80時間超勤務 延45名、面接指導 延25名、インフルエンザ予防接種 283名接種 R3年度予定：月80時間超勤務者への面接指導等実施予定 ※人数は市長部局のみ																	
	④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。 また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 R2年度実績：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象3,577名、受診3,353名、階層別カウンセリング127名 R3年度予定：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象約3,600名、階層別カウンセリングの実施																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○										

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	53,268	18,900	72,168	0	0	11,916	60,252	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	59,143	22,680	81,823	0	0	11,410	70,413								
02決算	55,117	22,680	77,797	0	0	11,976	65,821					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	59,313	22,680	81,993	0	0	11,691	70,302					任期付	1.20	合計	3.60

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	産業医報酬	6,240		報酬	産業医報酬	6,240
需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	239	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	181		
委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	28,633	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	240		
負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	19,967	委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	30,100		
その他	各種研修会場使用料・近接地旅費ほか	38	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	22,350		
			その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	202		
	合計		55,117		合計	59,313	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率を直近の全国平均以下にする。 発生件数/総職員数			2.75	1.77	-
		令和3年度	%	2.71			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民ニーズの多様化、業務内容の複雑化などにより、職場環境は厳しい状況が続いている。そのような状況下で、全国的にも長期病休者は増加傾向にあり、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。</p> <p>職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、効果的な研修等を実施し、産業医等と十分な連携を図りながら、継続的な取組が必要である。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当					
	目	研修厚生費	連絡先	(078)918-5007					
	事業	職員厚生事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例					
	6-4 組織力・職員力の向上								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(厚生年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
	④ 財産形成貯蓄制度事務
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	6,874	18,900	25,774	0	0	1,971	23,803	正規	1.60	アルバイト	0.00
02当初予算	7,176	15,120	22,296	0	0	1,693	20,603	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	8,722	15,120	23,842	0	0	1,829	22,013	任期付	0.80	合計	2.40
03当初予算	7,152	15,120	22,272	0	0	1,815	20,457				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	食堂パーティション取付修繕、事務用品、書籍等	1,917		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	12
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,805		需用費	事務用品、書籍等	120
					委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000
					使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20
	合計		8,722		合計	7,152	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。
 ○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

福利厚生事業は、職員が健康で意欲を持って働ける職場環境づくりや、安全で安心した仕事ができるような生活支援を進めることにより、事務能率の向上、組織の活性化を図ることを目的に実施するもの。
 事業実施にあたっては、職員の健康管理に関する事業は市直営とし、レクリエーション等に関する事業は職員互助会(会員掛金による運営)にて行うこととする。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局職員室人材開発担当			
	目	研修厚生費	連絡先	(078)918-5818			
	事業	OJTシステム推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	人事制度改革基本計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（査定ボーナス及び査定昇給制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	OJTの目的・計画的な指導育成方法への理解度	エルダー職員研修を受講した職員へのアンケート結果より、OJTの目的・計画的な指導育成方法などへの理解度を算出する。	令和3年度	%	100
事業内容	①査定ボーナス及び査定昇給制度（H28年度までは人材育成評価制度）の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度から平成28年度までは、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、がんばった職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。 〈R1〉 所要の改善を図りながら、制度の定着に取り組んだ。 〈R2〉 コロナの影響により、未実施。 ・評価者研修 受講者数 R1:48名 R2:中止 R3:-				
	②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員及び所属長を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。 〈R1〉 「エルダー職員研修」及び「フォローアップ研修」についてOJTの推進に繋がる研修となるよう必要な改善を行いながら支援体制の充実を図った。 〈R2〉 コロナの影響により、集合研修は中止。代替として、研修資料を配付し、自主学習研修を実施。 ・受講者数 R1:72名（エルダー職員研修34名、フォローアップ研修38名） R2:中止 R3:-				
	③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、平成26年度より実施している職員室人材開発担当職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行っている。 ・対象者数 R1:52名 R2:コロナの影響により、代替として、必要に応じた個別面談を実施（6名） R3:-				
※上記①～③については、引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施の有無や、実施方法等について判断する。					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	578	10,260	10,838	0	0	0	10,838	正規	1.00	7/11/1	0.00	
02当初予算	971	10,260	11,231	0	0	0	11,231		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	154	10,260	10,414	0	0	0	10,414		任期付	0.10	合計	1.10
03当初予算	971	8,370	9,341	0	0	0	9,341					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審査会委員に対する謝礼	0		報酬	審査会委員に対する謝礼	91
	委託料	研修実施委託料(講師料等)	154	委託料	研修実施委託料(講師料等)	880	
	合計		154	合計		971	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	OJTの目的・計画的な指導育成方法への理解度	エルダー職員研修を受講した職員へのアンケート結果より、OJTの目的・計画的な指導育成方法などへの理解度を算出する。			-	-	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室人材開発担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818		
	目	研修厚生費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	能力開発支援事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。	令和3年度	%	100
	ウィズコロナを踏まえた研修方法の導入率	市主催研修のうち、動画、eラーニング、オンラインなどの手法を導入した研修の比率を算出する。	令和3年度	%	70
事業内容	①職員研修の実施 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（不当要求防止研修、人権意識向上研修など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、答弁書作成力強化研修など） （受講者数 R1:30研修・延べ1,109名、R2:8研修・延べ585名、R3:—） ※令和2年度は、コロナの影響により、原則、集合研修は中止。代替として、階層別研修については、研修資料・DVDによる自主学習研修を実施。 また、一部の研修において、試行的にオンラインで実施。				
	※今後は、ウィズコロナを踏まえ、さらに、動画研修、eラーニングなど、適宜、導入を検討しながら実施する。				
	②他機関への派遣研修 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。 [派遣機関]自治大学校、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、NOMA行政管理講座、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミーなど （受講者数 R1:114コース・延べ227名、R2:コロナの影響により、派遣の中止、R3:—） ・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国（文部科学省、国土交通省、厚生労働省）への職員派遣を継続する。 ※上記①及び②については、引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施又は派遣の有無や、実施方法等について判断する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	16,915	17,550	34,465	0	0	123	34,342	令和3年度 人員配置(人)	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	20,912	17,550	38,462	0	0	566	37,896		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	8,770	17,550	26,320	0	0	0	26,320		任期付	0.80	合計	2.10
03当初予算	18,578	12,690	31,268	0	0	258	31,010					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	0		報償費	外部研修講師謝礼	110
旅費	研修生通所旅費	6,571	旅費	研修生通所旅費	9,900		
役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	0	役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	806		
委託料	研修実施委託料(講師料等)	440	委託料	研修実施委託料(講師料等)	2,810		
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	1,158	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	2,632		
その他		601	その他		2,320		
合計			8,770	合計			18,578

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。			-	-	-
		令和3年度	%	100			
	ウィズコロナを踏まえた研修方法の導入率	市主催研修のうち、動画、eラーニング、オンラインなどの手法を導入した研修の比率を算出する。			-	-	70
		令和3年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室人材開発担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5818				
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	意識改革促進事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理		
個別計画	人事制度改革基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和3年度	人	100
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R1: 第8弾「子どもの声は未来の声～子どもを真ん中に地域のつながりを創る～」(参加者数: 62名) R2: コロナの影響により、中止 R3: 未定				
	②職員功績表彰の実施 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 R1: 8 組(個人3名、組織・団体3組) R2: コロナの影響により、中止 R3: -				
	③資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。				
	※上記①及び②については、引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施の有無や、実施方法等について判断する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○	○					○		○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	84	7,155	7,239	0	0	0	7,239	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
02当初予算	550	8,640	9,190	0	0	0	9,190		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	8,640	8,640	0	0	0	8,640		任期付	0.10	合計	0.80
03当初予算	1,000	5,940	6,940	0	0	0	6,940					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	0		報償費	外部研修講師謝礼	300
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	150
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	0		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	0		負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500
	合計		0		合計		1,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-003	事務事業名	意識改革促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数			62	-	-
		令和3年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を優先としつつ、今後の感染状況等を鑑みながら、臨機応変に事業を実施していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5011		
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法		
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○
個別計画			委託			指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,203	21,060	22,263	0	0	0	22,263	正規	2.35	アルバイト	0.00
02当初予算	3,430	17,820	21,250	0	0	0	21,250	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	663	17,820	18,483	0	0	0	18,483	任期付	0.00	合計	2.35
03当初予算	4,350	19,035	23,385	0	0	0	23,385				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(コピー用紙代金等)ほか	162		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
	その他	コピー使用料など	501		旅費	一般管理事務に係る旅費	300
					需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	600
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1,550
					備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200
					その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200
		合計			663		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5086			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	財政健全化推進事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画		財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。	令和5年度	億円	115

事業内容

1 財政健全化の推進
 ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。
 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。
 ③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。
 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。

2 事務事業の総点検の実施
 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	451	16,980	17,431	0	0	0	17,431	正規	2.30	ア/バ/ハ	0.00
02当初予算	2,590	15,255	17,845	0	0	0	17,845				
02決算	1,770	15,255	17,025	0	0	0	17,025	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	394	18,630	19,024	0	0	0	19,024	任期付	0.00	合計	2.30

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、会議用お茶	77		報償費	財政健全化・施設配置適正化にかかる研修、指導、助言への報償費	100
	委託料	RPAライセンスの導入及び保守管理業務委託	1,633	旅費	視察等旅費	100	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	60	需用費	事務用品、会議用お茶	60	
				その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134	
	合計		1,770	合計		394	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。			22	29(見込み)	-
		令和5年度	億円	115			
指標で表せない成果							
財政健全化を市全体の重要な方針のひとつに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市では近年、「こどもを核としたまちづくり」を推進するため、中学生までの医療費無料化、第二子以降の保育料無料化、あかしこどもセンターの開設など、他都市に先行した積極的な施策展開を図っている。こうした施策展開は多くの人に選んでもらえるまちの魅力ともなり、近年の人口増加にもつながっており、市税収入の増加やまちのにぎわいの向上などの波及効果も表れている。</p> <p>これらの施策の財源を確保するため、また、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加等によって歳出がふくらむ中でも収支均衡を図るため、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等、財政健全化の取り組みを進めてきた。</p> <p>しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響で、感染拡大の防止や医療体制の充実、市民生活の支援等の経費が必要になるとともに、今後の市税等一般財源収入の減が懸念される状況となっている。</p> <p>したがって、今後も人口増や税収増につながるような取り組みを進める一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き、財政健全化の取り組みを進める必要がある。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組む必要がある。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある。</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合って進める」という基本方針のもと、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	目	財政管理費	連絡先	(078)918-5011				
	事業	財政事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。
 ②新地方公会計に関する事務。
 H27年度 固定資産台帳作成準備
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	1,238	28,755	29,993	0	0	0	29,993	正規	3.25	71人	1人	0.00
02当初予算	1,004	25,110	26,114	0	0	0	26,114					
02決算	384	25,110	25,494	0	0	0	25,494	任期付	0.00	合計	3.25	
03当初予算	1,004	26,325	27,329	0	0	0	27,329					

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議等旅費	8		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	166	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		
役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	210	役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500		
			委託料	地方公会計システム保守料	165		
			使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		
			負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		
	合計		384		合計	1,004	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有施設包括管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5089		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	市有施設包括管理事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。	令和4年度	千円	467,000
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較	令和4年度	千円	48,000

事業内容

- 市有施設包括管理業務委託
 - 対象施設
令和3年度：小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎（旧保健センター）、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等166施設（令和元年度158、令和2年度152施設、令和3年度166施設）
 - 対象業務
 - 保守点検業務
・自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、特定建築物点検等、清掃業務、機械警備業務等
 - 北庁舎（旧保健センター）維持管理業務
 - 修繕業務
 - 委託期間
平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間)
- 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化
技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。
- 保全計画のあり方の見直し
包括管理の中で実施する特定建築物点検の結果をより有効に活用し、各施設の老朽化の実態を反映した保全計画を効率的に策定する。
- 第2期に向けた検討
令和5年度(2023年度)以降の第2期に向けて、事業者との意見交換や他自治体の状況調査などを行い、対象施設や対象業務、契約内容の見直しについて検討する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	424,166	20,620	444,786	0	0	0	444,786	正規	3.60	アバト	0.00
02当初予算	467,238	15,255	482,493	0	3,500	0	478,993				
02決算	467,014	15,255	482,269	5,900	3,100	0	473,269	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	498,375	29,160	527,535	0	9,300	0	518,235	任期付	0.00	合計	3.60

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕	31,220		旅費	視察等旅費	25
委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	435,794	需用費	事務用品、修繕用消耗品	350		
			需用費	施設・設備の修繕	31,000		
			委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	467,000		
	合計		467,014		合計	498,375	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	市有施設包括管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。			393,494	435,863	467,000
		令和4年度	千円	467,000			
	効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較			48,000	48,000	48,000
		令和4年度	千円	48,000			
指標で表せない成果							
施設・設備の不具合の連絡があれば、包括受託者が直ちに現場確認することで、必要な修繕を迅速に実施できている。 包括受託者の修繕担当者自身が修繕作業を行うことや、市の技術職員及び包括受託者の知識・経験を活かして的確な修繕方法を判断することで、同じ費用でより多くの効果的な修繕を実施できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市有施設包括管理の実施に伴い、各施設所管課の点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。 また、施設の経年劣化に伴う故障、不具合に対して包括受託者による初動体制を構築したことで即応性が向上し、各施設、設備の健全で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。 そのためには、施設包括管理業務で実施する修繕と各施設の保全計画との整合性を高める必要があることから、関係各課と連携し、情報の共有及び施設保全計画のあり方の見直しを進めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011				
	事業	財政基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70													
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○			○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	316,532	405	316,937	0	0	532	316,405	正規	0.07	77.14	0.00
02当初予算	3,000	810	3,810	0	0	3,000	810				
02決算	188,517	810	189,327	0	0	517	188,810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,000	567	3,567	0	0	3,000	567	任期付	0.00	合計	0.07

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	令和元年決算剰余金の1/2及び運用利息	188,517		積立金	運用利息	3,000
	合計		188,517		合計		3,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 006					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	総務費									
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当							
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011							
	事業	減債基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度					
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例						
		6-5 健全財政の推進									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
				委託			指定管理				

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業 内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	111	405	516	0	0	111	405	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,000	810	1,810	0	0	1,000	810	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.07
03当初予算	1,000	567	1,567	0	0	1,000	567				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	積立金		0		積立金	運用利息	1,000	
	合計				0	合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70												
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○			○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	30	405	435	0	0	30	405	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810				
02決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	300	567	867	0	0	300	567	任期付	0.00	合計	0.07

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金		0		積立金	運用利息	300
	合計				0	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 008					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 総務局財務室財務担当						
	款	総務費									
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5011						
	目	諸費									
	事業	国県補助金精算等償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		地方自治法・地方財政法						
		6-5 健全財政の推進									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値		
	—						—	—	—		

事業 内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。										
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 H30 459,942千円 R1 329,490千円 R2 259,059千円										

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	329,490	405	329,895	0	0	0	329,895	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	50,000	810	50,810	0	0	0	50,810	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	259,059	810	259,869	0	0	0	259,869	任期付	0.00	合計	0.07
03当初予算	50,000	567	50,567	0	0	0	50,567				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	259,059		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
	合計				259,059	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5011				
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
		6-5 健全財政の推進			実施方法		直営	○
個別計画				委託				指定管理

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,674,882	405	2,675,287	1,248,036	0	0	1,427,251	正規	0.06	アルバイト	0.00
02当初予算	2,680,571	810	2,681,381	1,214,116	0	0	1,467,265	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	2,651,842	810	2,652,652	1,244,232	0	0	1,408,420	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	2,648,052	486	2,648,538	1,216,850	0	0	1,431,688				

令和2年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,651,842		繰出金
	合計		2,651,842		合計		2,648,052

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 011				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 総務局財務室財務担当					
	款	民生費								
	項	社会福祉費	連絡先		(078)918-5011					
	目	社会福祉総務費								
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等		母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	6-5 健全財政の推進									
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,270	405	2,675	0	0	0	2,675	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	598	810	1,408	0	0	0	1,408				
02決算	439	810	1,249	0	0	0	1,249	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	597	486	1,083	0	0	0	1,083	任期付	0.00	合計	0.06

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	事務費分	439		繰出金	事務費分	597	
		合計			439		合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5011				
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70												
事業 内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	718,218	405	718,623	518,830	0	0	199,793	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	806,753	810	807,563	573,084	0	0	234,479	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	793,354	810	794,164	566,956	0	0	227,208	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	846,372	486	846,858	592,455	0	0	254,403				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		793,354		繰出金
	合計		793,354		合計		846,372

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費			事業所管課		総務局財務室財務担当			
	項	保健衛生費			連絡先		(078)918-5011			
	目	保健衛生総務費			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	葬祭事業特別会計繰出金			根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野			実施方法		直営	○	補助・助成		その他
	6-5 健全財政の推進					委託		指定管理		
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	368,541	405	368,946	0	0	0	368,946	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	348,739	810	349,549	0	0	0	349,549	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	338,272	810	339,082	0	0	0	339,082	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	365,837	486	366,323	0	0	0	366,323				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	収支不足分	338,272			繰出金	指定管理料ほか収支不足分
	合計		338,272		合計		365,837

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5011				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70												
事業 内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	40,447	405	40,852	0	0	0	40,852	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	38,914	810	39,724	0	0	0	39,724	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	38,178	810	38,988	0	0	0	38,988	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	40,349	486	40,835	0	0	0	40,835				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	長期債償還に要する経費ほか		38,178		繰出金
	合計		38,178		合計		40,349

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費						
	項	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	目	元金	連絡先	(078)918-5011				
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	
事業内容	①市債の元金を償還する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	9,961,906	405	9,962,311	0	0	31,224	9,931,087	正規	0.06	77人	0.00
02当初予算	10,259,000	810	10,259,810	0	0	41,467	10,218,343		再任用	0.00	その他
02決算	10,258,499	810	10,259,309	0	0	17,011	10,242,298	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	11,139,000	486	11,139,486	0	0	29,230	11,110,256				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市債元金償還金	10,258,499		償還金利子及び割引料	市債元金償還金	11,139,000
	合計		10,258,499		合計		11,139,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	
事業 内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	775,367	405	775,772	0	0	0	775,772	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	779,000	810	779,810	0	0	0	779,810	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	671,549	810	672,359	0	0	0	672,359	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	701,000	486	701,486	0	0	0	701,486				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利子及び割引料	長期債利子	671,549		償還金利子及び割引料	長期債利子	701,000	
	合計				671,549	合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 017			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011					
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	起債前借及び一時借入金利息	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業 内容	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	845	405	1,250	0	0	0	1,250	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	10,000	810	10,810	0	0	0	10,810	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	701	810	1,511	0	0	0	1,511	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	10,000	486	10,486	0	0	0	10,486				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び 割引料	起債前借利息及び一時借入金 利息	701		償還金利息及び 割引料	起債前借利息及び一時借入金 利息	10,000
合計			701	合計			10,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 総務局財務室財務担当			
	款	諸支出金						
	項	公営企業費	連絡先		(078)918-5011			
	目	水道事業費						
	事業	水道事業会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等		地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進							
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度）
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	43,333	405	43,738	0	0	0	43,738	正規	0.06	7781	0.00
02当初予算	45,526	810	46,336	0	0	0	46,336				
02決算	44,329	810	45,139	0	0	0	45,139	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	47,300	486	47,786	0	0	0	47,786	任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		44,329		合計		47,300

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 019	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	公営企業費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	下水道事業費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	下水道事業会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・一般会計出資金

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	2,700,000	405	2,700,405	0	0	0	2,700,405	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	2,502,000	810	2,502,810	0	0	0	2,502,810								
02決算	2,498,441	810	2,499,251	0	0	0	2,499,251					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,466,000	486	2,466,486	0	0	0	2,466,486					任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		2,498,441		合計		2,466,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	下水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			110	112	100
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-020	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金			新規/継続	R2休廃止	整理番号	0117401000 - 021					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容		事業所管課			総務局財務室財務担当		
	款	総務費										
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5011					
	目	一般管理費										
	事業	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金			自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	6 行政経営分野			根拠法令・要綱等								
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営											
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
						委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金のうち、令和3年度に実施する事務に充当する資金を積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金の一部を積み立てる。
 積立額 R2年度61,305千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	アパハ	再任用	その他
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
02決算	61,305	0	61,305	0	0	0	61,305	任期付				
03当初予算								合計				

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		61,305		合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-021	事務事業名	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	/
		—	—	—			
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117402000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室契約担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5012		
	目	財政管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数	令和3年度	者	4

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			元年度	2年度	3年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 158件 委託 53件 物品 650件	工事 145件 委託 61件 物品 724件	工事 150件 委託 60件 物品 750件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 151件 委託 19件	工事 114件 委託 27件	工事 150件 委託 30件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	31,051	62,100	93,151	0	0	3,022	90,129	令和3年度 人員配置(人)	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02当初予算	25,437	62,100	87,537	0	0	3,167	84,370		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	24,324	62,100	86,424	0	0	2,337	84,087		任期付	2.00	合計	9.00
03当初予算	26,830	55,500	82,330	0	0	3,245	79,085					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	185		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	60
役務費	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料	47	旅費	近接地旅費	33		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,284	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	232		
使用料及び賃借料	コリス・テクス検索システム使用料	22	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システムAPサーバ設定変更業務委託等	24,436		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	1,786	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000		
			その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	69		
	合計	24,324	合計	26,830			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数			2.45	3.63	4
		令和3年度	者	4			
指標で表せない成果							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。 入札参加者を一定数確保することにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化も図られている。また、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上を図るため、水道局（公営企業）の契約事務についても、現状の体制で執行しており、さらなる事務の効率化が図られている。このように、契約事務は市が主体となって行う必要がある事業であるため、現行のまま継続して行う。入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工事品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し、改善を図りながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化に取り組んで行く。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008				
	目	一般管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地域活動(財産区)補助事業			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	令和3年度	件	12
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金				
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	92,079	1,620	93,699	0	0	92,079	1,620	正規	0.15	7人	0.00
02当初予算	75,564	1,296	76,860	0	0	75,564	1,296		再任用	0.01	その他
02決算	50,148	1,296	51,444	0	0	50,148	1,296	任期付	0.00	合計	0.16
03当初予算	40,813	1,251	42,064	0	0	40,813	1,251				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	岡の上自治会屋台修繕事業ほか16事業	50,148			負担金補助及び交付金	中尾自治会備品(草刈機)購入事業ほか11事業
	合計		50,148		合計		40,813

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			21	17	12
		令和3年度	件	12			
指標で表せない成果							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室管財担当				
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5074				
	事業	車両管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	令和3年度	%	80
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車(本庁等において、事務の用に供する貸出自動車)を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。				
	②管財担当が管理する共用公用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	③市議会事務局が優先使用する公用車(議長送迎等に使用)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	29,698	93,015	122,713	0	0	21	122,692	正規	11.00	アバト	0.00
02当初予算	40,022	93,015	133,037	0	0	1,000	132,037		再任用		0.00
02決算	26,381	93,015	119,396	0	0	103	119,293	任期付	1.00	合計	11.00
03当初予算	34,816	91,800	126,616	0	0	1,000	125,616				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	11,108		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,129
	役務費	公用車保険料など	3,047		役務費	公用車保険料など	2,985
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料ほか	1,687		使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料ほか	3,800
	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	3,883		委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,800
	備品購入費	公用車更新費用(4台分)5000 ドライブレコーダー449 ほか	5,523		備品購入費	公用車更新費用(2台分)	4,800
	その他	公課費:833 旅費:185 負担金:115	1,133		その他	公課費:802 旅費:350 負担金:150	1,302
	合計				26,381	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100			80	80	80
		令和3年度	%	80			
指標で表せない成果							
・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年度より法定点検等業務については、年間業務委託を行い、事務の効率化を図っている。						
公用車の修繕等維持管理については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、その都度適切な修理内容となっている。						
出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)も適宜行い、適切な配備台数を図っている。(新規配備についても同様)						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	庁舎維持管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等（0件を維持）	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	234,175	121,170	355,345	0	14,200	52,361	288,784	正規	9.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	256,761	122,470	379,231	0	10,000	53,424	315,807	再任用	1.95	その他	13.00
02決算	232,774	122,470	355,244	0	9,400	36,208	309,636	任期付	1.00	合計	25.85
03当初予算	263,138	119,810	382,948	0	0	54,187	328,761				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	105,449		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	113,175
	役務費	電話料金、保険料ほか	19,651		役務費	電話料金、保険料ほか	22,057
	委託料	庁舎総合管理ほか	92,487		委託料	庁舎総合管理ほか	113,805
	使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,546		使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800
	その他	備品購入費ほか	5,641		その他	備品購入費ほか	4,301
	合計				232,774	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			2	0	0
		毎年度	件	0			

指標で表せない成果

<参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績
 令和元年度、2年度における小修繕改修は、それぞれ127件・127件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。
 このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。
 また、気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が難しい状況となっている。
 これらの課題を踏まえつつ、内容を精査し、事業執行の効率化を図る。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5008			
	事業	市有財産管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和3年度	m ²	200	
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和3年度	千円	5,000	
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤嘱託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	18,712	20,250	38,962	0	0	16,433	22,529	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	25,302	18,225	43,527	0	0	12,796	30,731					再任用	0.25	その他	0.00
02決算	15,035	18,225	33,260	0	0	13,639	19,621								
03当初予算	23,020	13,050	36,070	0	0	12,796	23,274	任期付	0.00	合計	1.75				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	156		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	655
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	10,151	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,550		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	1,929	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	3,489		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,545	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	254	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,556		
			その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,270		
	合計		15,035		合計	23,020	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積			200	370	200
		令和3年度	㎡	200			
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			3,750	10,299	5,000
		令和3年度	千円	5,000			
指標で表せない成果							
市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008						
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	庁舎建設基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16
事業内容	これまで積み立てた庁舎建設基金の運用管理を実施する。				
	<p>平成18年度 1億円を積立</p> <p>平成19年度 運用管理のみ実施</p> <p>平成20年度 1億円を積立</p> <p>平成21年度～平成23年度 運用管理のみ実施</p> <p>平成24年度～平成25年度 各年度3億円を積立</p> <p>平成26年度～平成27年度 各年度4億円を積立（積立金 計16億円）</p> <p>平成28年度～令和 3年度 運用管理のみ実施</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	23	1,215	1,238	0	0	23	1,215	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	500	1,215	1,715	0	0	500	1,215				
02決算	65	1,215	1,280	0	0	65	1,215	再任用	0.05	その他	0.00
03当初予算	500	990	1,490	0	0	500	990	任期付	0.00	合計	0.15

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	65		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	500
	合計		65		合計		500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。			16	16	16
		庁舎建替年度	億円	16			
指標で表せない成果							
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、基金残高の確保を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			55	72	70
		令和3年度	人	70			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			42	53	40
		令和3年度	件	40			
指標で表せない成果							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 <div style="text-align: right;">他 23 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容						
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当					
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008					
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	事業	指定寄附事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和3年度	件	16

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。			
		予定件数	実施件数	
	○平成29年度 ・清水新田自治会備品購入事業 他	18	26	
	○平成30年度 ・西脇自治会備品購入事業 他	14	17	
	○令和 元年度(平成31年度) ・清水新田自治会公民館改修事業 他	22	22	
	○令和 2年度 ・岡の上自治会屋台修繕事業 他	16	22	
○令和 3年度 ・中尾自治会備品(草刈機)購入事業 他	16			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	96,303	2,025	98,328	0	0	96,303	2,025	正規	0.31	71,141	0.00				
02当初予算	124,216	1,863	126,079	0	0	124,216	1,863								
02決算	68,990	1,863	70,853	0	0	68,990	1,863					再任用	0.02	その他	0.00
03当初予算	71,663	2,583	74,246	0	0	71,663	2,583					任期付	0.00	合計	0.33

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	岡の上自治会屋台修繕事業ほか21事業	68,990		寄附金	中尾自治会備品(草刈機)購入事業ほか15事業	71,663
	合計		68,990		合計		71,663

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			21	22	16
		令和3年度	件	16			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 <div style="text-align: right;">他 25 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容		事業所管課 総務局財務室管財担当		
	款	大蔵谷村財産区費					
	項	総務費	連絡先 (078)918-5008		自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 22 年度		
	目	財産管理費					
	事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等 地方自治法		実施方法 直営 ○ 補助・助成 其他 委託 指定管理		
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																			
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和3年度	千円	3,000															
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和3年度	千円	5,000																
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 予定件数 実施件数 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>令和 元年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </table>					平成29年度	30	31	平成30年度	30	25	令和 元年度	30	26	令和 2年度	30	35	令和 3年度	30	
	平成29年度	30	31																	
	平成30年度	30	25																	
	令和 元年度	30	26																	
	令和 2年度	30	35																	
	令和 3年度	30																		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	38,965	9,720	48,685	0	0	38,965	9,720				
02当初予算	121,114	8,505	129,619	0	0	121,114	8,505	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	18,196	8,505	26,701	0	0	18,196	8,505	再任用	0.05	その他	0.00
03当初予算	166,973	9,090	176,063	0	0	166,973	9,090	任期付	0.00	合計	1.15

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	8,365		需用費	財産区有溜池修繕料等	56,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	7,701		委託料	財産区有地草刈委託料等	61,848
	役務費	不動産鑑定料等	366		役務費	不動産鑑定料等	10,962
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	656		繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	1,000
	負担金補助及び交付金	下水道受益者負担金	54		工事請負費	財産区有墓地修繕工事等	36,553
	工事請負費	財産区有墓地修繕工事等	1,054				
合計			18,196	合計			166,973

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする			5,387	8,316	3,000
		令和3年度	千円	3,000			
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。			10,908	7,701	5,000
		令和3年度	千円	5,000			
指標で表せない成果							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 2 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容					
	款	西脇村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	3財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	令和3年度	日	360
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等				
	財産区立会館の改修、修繕等の件数				
		予定数	実施数		
	平成29年度	15	15		
	平成30年度	15	14		
	令和 元年度	11	5		
令和 2年度	11	8			
令和 3年度	11				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,556	2,025	7,581	0	0	5,556	2,025	正規	0.30	アルバイト	0.00
02当初予算	44,034	1,701	45,735	0	0	44,034	1,701	再任用	0.01	その他	0.00
02決算	23,388	1,701	25,089	0	0	23,388	1,701	任期付	0.00	合計	0.31
03当初予算	25,011	2,466	27,477	0	0	25,011	2,466				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	3,410		需用費	財産区立会館修繕料等	17,384
	役務費	財産区立会館火災保険料等	78		役務費	財産区立会館火災保険料等	171
	委託料	財産区立会館消防点検等	595		委託料	財産区立会館消防点検等	7,456
	工事請負費	財産区立会館外壁等改修工事等	19,305				
	合計				23,388	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			366	365	360
		令和3年度	日	360			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産処分事業 <div style="text-align: right;">他 3 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	西脇村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有財産(土地)の処分に伴う経費を支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和3年度	千円	112,487
補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和3年度	千円	364,605	
事業内容	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。				
	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	362	4,455	4,817	0	0	362	4,455	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,342	972	5,314	0	0	4,342	972	再任用	0.03	その他	0.00
02決算	3,008	972	3,980	0	0	3,008	972	任期付	0.00	合計	0.22
03当初予算	477,092	1,647	478,739	0	0	477,092	1,647				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	3,008		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	112,487
					補償補填及び賠償金	財産区有溜池処分に伴う水利補償金	364,605
	合計		3,008		合計		477,092

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	財産処分事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			362	3,008	112,487
		令和3年度	千円	112,487			
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。					364,605
		令和3年度	千円	364,605			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き基準にのっとり、財産区有財産の処分にもなう経費を支出する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和3年度	%	0
事業 内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。				
	【予算計上で執行の状況(千円)】				
		予算計上		予備費充当額	
	平成28年度	5,527,257	0		
	平成29年度	4,929,027	936		
	平成30年度	5,932,424	17,636		
	令和元年度(平成31年度)	5,123,419	8,215		
	令和2年度	5,036,750	926		
	令和3年度	5,652,530			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	1,215	1,215	0	0	0	1,215	正規	0.05	アルバイト	0.00
02当初予算	5,036,750	486	5,037,236	0	0	5,036,750	486	再任用	0.01	その他	0.00
02決算	0	486	486	0	0	0	486	任期付	0.00	合計	0.06
03当初予算	5,652,530	441	5,652,971	0	0	5,652,530	441				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	5,652,530
		合計			0	合計	5,652,530

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-011	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.16	0.01	0
		令和3年度	%	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	税務事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117601000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局税務室税制課		
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072			
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出物件数】令和元年度 0件 令和2年度 0件 令和3年度 5件(見込)
 【開催回数】令和元年度 4回 令和2年度 1回 令和3年度 15回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	178	12,150	12,328	452,729	0	0	-440,401			
02当初予算	1,005	8,100	9,105	471,000	0	0	-461,895	1.00	0.00	0.00
02決算	0	8,100	8,100	460,420	0	0	-452,320	0.00	0.00	0.00
03当初予算	1,201	8,100	9,301	465,000	0	0	-455,699	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				報酬	委員報酬(20回分)	854
				旅費	研修等旅費	10
				需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10
				役務費	不動産鑑定費等	327
	合計	0			合計	1,201

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—					
			—				
—	—						
			—				
指標で表せない成果							
明石市が決定した固定資産の価格に対して不服があった場合、中立的な第三者の立場から検証し、審査決定を行うことで、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定によって市町村に設置される機関である。固定資産の価格に不服がある納税者より審査申出があった場合に、第三者機関である固定資産評価審査委員会が中立的な立場で審査決定を行うことで、不服への救済及び固定資産評価の公正性確保に寄与している。 近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、税負担に影響を与える価格への関心も同様である。特に、評価替え年度は他の年度と比較して審査申出の件数が多く、申出の内容も多様化・複雑化する傾向にあり、固定資産評価審査委員会の果たす役割は非常に大きいものとなっている。 このため、引き続きこの委員会が適切に運営できるよう、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図るとともに体制の維持に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117601000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	徴税費	事業所管課	総務局税務室税制課				
	目	賦課徴収費	連絡先	(078)918-5072				
	事業	市税賦課徴収事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保及び新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施を両立し、長期的に安定した税収の維持を目指す。	令和3年度	%	98.9
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和3年度	%	96.1

- 事業内容**
- ①市県民税の課税を行う。
 - ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
 - ③軽自動車税の課税を行う。
 - ④事業所税の課税を行う。
 - ⑤その他諸税の課税を行う。
 - ⑥市税の収納、還付等を行う。
 - ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。
 - ⑧市税に関する広報を行う。
 - ⑨市税各種証明書の発行を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	312,441	556,990	869,431	0	0	90,526	778,905	正規	57.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02当初予算	344,032	317,275	661,307	0	0	63,676	597,631		再任用		1.00
02決算	316,481	317,275	633,756	0	0	61,957	571,799	任期付		24.00	合計
03当初予算	329,203	543,100	872,303	0	0	63,671	808,632				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	18,204		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	23,460
役務費	通信運搬費、手数料	7,486	役務費	通信運搬費、手数料	8,509		
委託料	納税通知書封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	119,971	委託料	納税通知書封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	115,818		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	12,992	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	13,860		
償還金利子及び割引料	市税償還金	148,764	償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000		
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,064	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	7,556		
合計			316,481	合計			329,203

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保及び新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施を両立し、長期的に安定した税収の維持を目指す。			99.3	98.4	98.9
		令和3年度	%	98.9			
	市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)			96.8	96.1	96.1
		令和3年度	%	96.1			
指標で表せない成果							
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>法律に基づく賦課徴収業務を効率的かつ低コストで行うため、ICT技術や業務の民間委託を活用し、歳入確保に努めている。また、昨年度より納税環境整備の一環として電子マネー収納を導入することで、市民の利便性の向上にも取り組んでいる。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、納期内納付が困難な者に徴収猶予等を適用するなど納税義務者の担税力を勘案した柔軟な対応により納付につなげている。</p> <p>引き続き、公正かつ適正な税務行政の遂行と事務の効率化・低コスト化の推進のため、多角的な視点で調査研究に取り組むとともに、関係各所との連携を綿密に行うことで、安定した歳入の確保に努めていく。</p>						